

企業コンセプト

Ecologically Clean

企業理念

オルガノグループは
かけがえのない地球の未来を見つめ
“心”と“技”で水の価値を創造する

経営理念

- 地球を大切にす経営
- お客様を大切にす経営
- 人を大切にす経営
- 技術を大切にす経営
- 株主を大切にす経営

株主の皆様へ



代表取締役社長

鯉江 泰行

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第71期事業年度（平成27年度）のご報告をさせていただきます。

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策の影響などにより円安が進出し株価も一時上昇したものの、実質GDPの成長率は足踏み状態にとどまり、民間の設備投資も一進一退の状況が続きました。また、世界経済は中国の景気減速や米国FRBによる利上げ、資源価格の下落等が大きな重しとなり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、主要分野の一つである電子産業分野で日本国内や台湾において積極的に設備投資が行われ、国内電力分野でも一部の原子力発電所が運転再開するなど改善しつつある一方で、化学、食品、医薬をはじめとする日系製造企業は、円安下にあっても海外生産を国内に回帰する動きは鈍く、国内の設備投資は回復基調にあるものの、その勢いには弾みがついていません。

このような状況の下、当社グループは、平成27年4月より新たな3カ年の中期経営計画をスタートさせ、従来から進めてきた「ワン ストップ ソリュー

ション (One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、注力する分野を排水、薬品、海外の3事業に絞り込み、事業ポートフォリオの転換を推進してきました。さらにはメンテナンスをはじめとするソリューションビジネスの拡大、生産性の向上、購買・調達力の強化などにより、安定した収益基盤を構築することを目指して各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、受注高につきましては、電力分野や一般産業向け排水分野、機能商品事業において伸長したものの、国内の電子産業分野における大型案件の減少により、764億円（前期比1.8%減）となりました。

売上高につきましては、国内及び海外の電子産業分野を中心に産業全般でプラント、メンテナンス、改造工事が伸長したこと、機能商品事業も堅調に推移したことにより、787億円（前期比14.5%増）と前期を上回りました。

利益面につきましては、主に電子産業分野の売上高が増加し、また、機能商品事業においても売上高が増加したことなどにより、営業利益39億円（前期比64.6%増）、経常利益38億円（同57.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（同129.0%増）といずれも前期を上回りました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、中間配当金より増配し、1株当たり5円といたしました。これにより当期の年間配当金は1株当たり9円となります。

2. 次期の見通し

国内においては高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が予想される一方で、企業の生産拠点の統廃合や海外移転の進展、設備投資よりもM&Aによる成長を志向する企業の姿勢等により、新規設備投資の機運は低いと考えられます。海外においては、中国経済減速の長期化、原油を中心とする資源価格の低迷、IT関連需要の減少など踊り場が続くと見込まれるなど、事業環境の悪化が予測されます。

このような環境のもと、当社グループは収益性の改善を進めるとともに、既存事業の強化のための技術や製品の創出及び改良、中長

期の成長を可能とする研究開発の充実に資源投入を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高765億円（当期比0.0%増）、売上高790億円（同0.4%増）、営業利益30億円（同24.0%減）、経常利益29億円（同25.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19億円（同21.6%減）を見込んでおります。

配当金につきましては、業績の見通しを勘案し、当期より1円増配となる1株当たり年間10円（中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円）を予定しています。

3. 今後の経営方針

当社グループは、3カ年の中期経営計画の初年度にあたる当期において当初の計画を上回る結果となりました。しかし注力分野として設定した排水、薬品、海外の3事業においては期待通りに進捗しておらず、今後も急速な伸長を見込むのは困難な状況であります。一方で電子産業や機能商品事業等の従来から強みを有する分野では着実に収益を上げています。また、国内外の事業環境が厳しさを増すことが予測されることから、当社グループが強みを持つ電力・電子分野及び機能商品事業においてシェア拡大と収益確保を図ることが今後の成長により効果的であると考えてに至りました。そして、大きく変動する事業環境にタイムリーに対応し、常に3年先を見通した事業運営を継続するため、今後は中期経営計画の終了年度を固定せず、毎年ローリングすることといたしました。

4. 最後に

当社グループは厳しい事業環境を生き抜いてゆくため、中長期的な視点に立った成長戦略を立案し、施策の実行に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご指導の程、宜しくお願い申し上げます。

平成28年6月



事業紹介

オルガノの事業は、『水処理エンジニアリング事業』と『機能商品事業』に分かれており、『水処理エンジニアリング事業』では、大型水処理装置の製造販売を行う「プラント事業」と納入した装置のメンテナンスや運転管理、改造工事等を行う「ソリューション事業」を展開しています。

▶ プラント事業

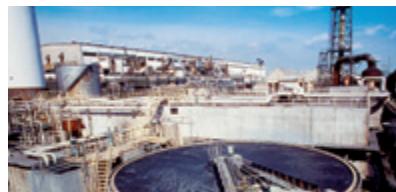
電子産業分野

半導体や液晶、各種電子部品・材料の洗浄工程に欠かせない超純水の製造装置をはじめ、各種の排水処理設備、外部へ排水を出さずに循環利用するクローズドシステム、排水からの有価物回収システムなど、電子産業分野においてオルガノは世界トップレベルの技術を誇っています。



一般産業分野

化学、石油精製、食品工業、紙・パルプ、繊維・染色、自動車、メッキ工業など、あらゆる産業に対して、プロセス用水の製造システム、各種の排水処理設備、水の回収・再利用システムなどを提供し、高い評価をいただいています。



電力分野

高い信頼性を求められる火力・原子力発電所向け水処理プラント。オルガノはこの分野で圧倒的なシェアを誇っています。なかでも発電所において主要な水処理設備である復水器過・脱塩装置は、オルガノの独壇場として長年トップシェアを堅持しています。さらに、国内のみならずアジア諸国や米国、中東などの発電所向けにも水処理装置を納入しており、その技術力の高さを証明しています。



東京電力㈱ご提供

上下水道分野

私たちの生活に欠かせないライフラインである上水道・下水道。上水道では沈でんろ過、膜ろ過、活性炭やオゾンによる高度処理設備など、下水道では生物処理設備、高速繊維ろ過装置など、オルガノの技術が活躍しています。



医薬品分野

安全性が特に求められる医薬品製造プロセス。ここでもオルガノの高度な技術が活かされています。注射用水をつくる蒸留水製造設備や製薬設備を細菌から守る純粋蒸気発生器など、高純度で発熱性物質（パイロジェン）を含まない、高い安全性をもつ水をつくるシステムを提供しています。



▶ ソリューション事業

メンテナンス

長年培ったノウハウをもとに、水処理装置に関する修理や部品交換、定期点検、保守点検などのメンテナンスを行います。

提案型サービス

既設の水処理装置の状況にあわせて改善・改良を提案します。また、薬品使用量や廃棄物の削減など、環境負荷低減に貢献する提案を行います。

水処理アウトソーシング受託事業

■ 包括メンテナンス

お客様の工場にある水処理装置の点検と消耗品交換などのメンテナンスをオルガノが一括で請け負うことにより、安心して装置をお使いいただけます。

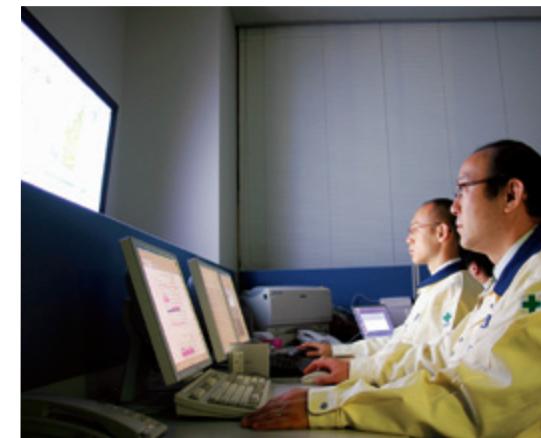


■ 処理水供給

お客様の工場内に設置させていただいた装置を使って、使用量に応じた水処理を行います。お客様のニーズも高まっており、大規模な水処理加工業務を受託しています。

■ 遠隔監視

オルガノ本社内にある監視センターで、お客様の水処理装置の運転状況を遠隔監視することで、状況に応じた迅速な現場対応をバックアップします。装置の運転データの変化から異常発生を予測し、水処理プラントの健全な運転に貢献します。



■ 運転管理

ノウハウを有した運転担当者を派遣し、状況に応じた適切な運転管理を行うことにより、お客様の負担を軽減し、安定かつ効率的な運転を実現します。

▶ 機能商品事業

標準型水処理機器

研究所、病院などでの各種分析や検査に不可欠な純水・超純水装置を豊富にラインアップ。お客様の短納期・低コストへのニーズにお応えします。
また、手軽に美味しく安全な水を提供できるフィルター型浄水器は、厨房、カフェ、自動販売機など、身近なところで活躍しています。



キャビネットタイプ超純水装置
ビューリックωシリーズ

フィルター型浄水器

水処理薬品

冷却効果を高め省エネにつなげる冷却水処理薬品、ボイラーを効率的に運転する処理剤、廃棄物の削減につながる排水処理剤など、多彩な水処理薬品をラインアップし、装置と組み合わせたトータルシステムを提供することで、安定運転を実現します。



食品加工材

食品安全システムの国際規格であるFSSC22000の認証を受けた工場において、加工食品市場に安心・安全な品質改良剤、食品素材を開発・製造・販売しております。また、介護食、高齢者食など向けに、飲み物や食事にとろみをつけ、食べやすさに配慮した商品もラインナップしています。



イオン交換樹脂

オルガノのコア技術～イオン交換樹脂の応用技術～

当社の基幹材であるイオン交換樹脂は、水中のイオン類を吸着・除去するという特性を持っていることから、純水やボイラー用水の製造などで広く用いられています。また、その特性は水処理以外の分野でも発揮されています。当社ではでんぶん糖から単糖類を分離精製する新しいイオン交換樹脂を開発し、上市しました。このイオン交換樹脂は血糖値の急激な上昇や内臓脂肪の蓄積を抑えるなどの機能をもつ希少糖の精製に活用されています。また、当社が得意とする連続式クロマト分離技術と組み合わせることでより高度な分離が可能となり、生産性の向上やエネルギーの有効利用など、お客様の幅広いニーズに対応しています。



中期経営計画を見直し、平成28年度より新たにスタート

平成27年度を初年度とする中期経営計画の進捗・評価

平成27年度を初年度とする中期経営計画を策定し、「排水」「薬品」「海外」の3事業に注力した各種施策を進めてまいりました。
平成27年度は業績面では順調に進捗したものの、上記の3事業においては期待した結果が得られず、目標とした事業ポートフォリオの転換は満足のものではありませんでした。
一方、「電子産業分野」「機能商品事業」等の従来から当社が強みを持つ分野では、着実に収益を上げることができました。
今後、国内・海外の事業環境は大きく変動すると見込まれることから、平成28年度は強みを有する分野へ注力する新たな中期経営計画を策定することといたしました。

平成27年度 計画・実績
(億円)

	計画	実績
売上高	770	787
営業利益	27	39
営業利益率	3.5%	5.0%

平成28～30年度 新中期経営計画

【経営ビジョン】

主要アジア経済圏において、産業が求める品質の水を最も合理的なコストで、最もタイムリーに提供できる、収益力のあるエンジニアリング企業

【重点施策】

オルガノが強みを有する分野への注力
＜電力分野＞＜電子産業分野＞＜機能商品事業＞

研究・技術開発への
資源投入

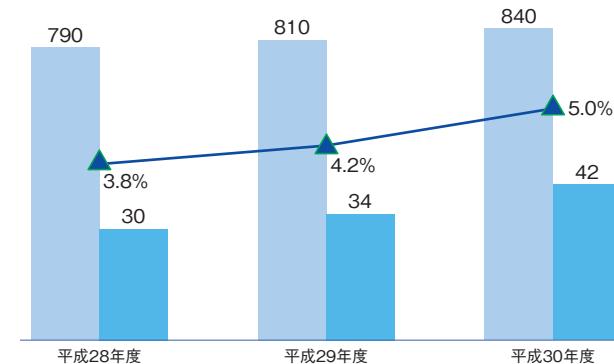
各地域の市場や特性に
あわせた海外戦略

収益性の向上
＜資源の最適配分＞＜コスト削減＞

平成30年度までに営業利益率・ROEが
安定的に5%以上となる収益構造を目指す

事業環境の変化に対応し、常に3年先を見通した
事業運営を継続するため、中期経営計画は終了年度を
固定せず、毎年ローリング

■新中期経営計画 売上高／営業利益／率
(億円)



「オルデトックス」が産業洗浄優秀新製品賞を受賞

当社が開発、販売している次世代超純水向け酸化性物質除去触媒「オルデトックス」が、日本産業洗浄協議会の「2015年度産業洗浄優秀新製品賞」を受賞いたしました。半導体製品の洗浄や製造に用いられる超純水には過酸化水素などの酸化性物質が5~40 μ g/L含まれるケースがあり、製造工程で半導体製品に接触すると腐食を引き起こす原因となります。「オルデトックス」は当社が独自開発したモノリス状イオン交換体に触媒作用を持つ金属を担持させた触媒であり、従来の触媒と比べて10倍以上の高速処理を可能といたしました。「オルデトックス」の高い性能と技術の獨創性、半導体製造分野への大きな貢献への期待などが評価され、今回の受賞に至ったものです。当社はこれからも顧客のニーズに応える様々な独自技術を提供することで、国内外の半導体産業に向けて積極的に事業展開をしてまいります。



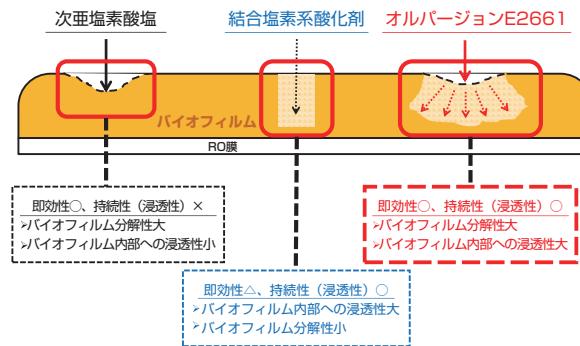
産業洗浄優秀新製品賞
受賞ロゴマーク



「オルデトックス」
カートリッジ

RO膜処理向け薬品で国際的な安全衛生規格の認証を取得

当社は、RO膜処理向け安定化次亜臭素酸系薬品「オルパージョンE2661」について、公衆安全衛生の分野で国際的に認められた第三者認証機関であるNSF Internationalより、国際的な安全衛生規格であるNSF認証を取得しました。飲料用途や純水製造等で用いられるRO膜は、水中に含まれる微生物などが表面に付着することで目詰まりを起こすことが知られています。膜表面で増殖した微生物の層（バイオフィーム）の除去には、これまで有機系殺菌剤や塩素系殺菌剤（次亜塩素酸塩、結合塩素系等）などが用いられてきましたが、洗浄効果やRO膜への影響、薬品保管時の性能劣化などの面で様々な課題があります。当社が独自開発した次亜臭素酸系薬品「オルパージョンE2661」は、安全でかつ汚れの洗浄能力が高く、さらにRO膜を劣化させない、などといった特徴を有しています。今回NSF認証を取得したことで「オルパージョンE2661」の安全性が国際的に認められたことから、今後国内外の飲用向け海水淡水化分野や飲料・食品・医薬分野などに向けて提案、販売活動を積極的に推進してまいります。



E2661によるバイオフィーム洗浄メカニズム（イメージ）

明賀春樹開発センター長が第18回日本水処理生物学会賞を受賞

昨年11月に行われた日本水処理生物学会第52回大会にて、当社明賀春樹開発センター長が、民間企業出身の学会員として初めて『日本水処理生物学会賞』を受賞しました。本学会賞は、水処理生物および関連分野の学術・技術の進歩に顕著な貢献をした者に贈られる賞ですが、明賀センター長は長年にわたり日本水処理生物学会の評議員をつとめ、官学とは異なる立場から学会や年次大会の運営に積極的に参加し、日本水処理生物学会の発展のために活躍したと評価されたため今回受賞の運びとなりました。当社はエンジニアリング企業として、これからも高度な技術力と信頼性の高い製品をお客様に提案・提供できるよう、技術研究開発に取り組んでまいります。※日本水処理生物学会は昭和39年に発足し、水処理生物およびそれに関係のある学術の進歩ならびに応用を図ることを目的に、学会誌の刊行、講演会・講習会と全国大会の開催など、積極的な活動を続けており、日本学術会議の学術研究団体に指定されています。



授賞式でのスピーチの様様

柏配送センターの設立

機能商品事業の新たな物流拠点として、千葉県柏市内に柏配送センターを設立し、本年5月より業務を開始しました。当社は標準型水処理機器や水処理薬品の保管場所として外部の倉庫を利用していました。従来より物流コスト低減のための努力を続けてきましたが、さらなるコスト競争力の強化を目的として、新たな物流拠点の検討を進めてまいりました。その結果、立地、スペース、コスト等の面から当社が千葉県柏市に保有する遊休土地に自社で物流拠点を設けることが最適だと判断し、今般新たに配送センターを設立したものです。今後も物流面でのさらなるコストダウン、保有資産の有効活用を進め、競争力の強化に努めてまいります。



柏配送センター

連結貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期末 (平成28年3月31日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	70,409	59,293	11,115
固定資産	24,386	24,316	70
有形固定資産	20,048	20,288	△ 239
無形固定資産	667	463	204
投資その他の資産	3,670	3,564	105
資産合計	94,795	83,609	11,185
負債の部			
流動負債	38,002	28,230	9,771
固定負債	10,225	10,070	154
負債合計	48,227	38,301	9,926
純資産の部			
株主資本	47,263	45,276	1,986
資本金	8,225	8,225	-
資本剰余金	7,508	7,508	-
利益剰余金	31,868	29,876	1,991
自己株式	△ 338	△ 333	△ 4
その他の包括利益累計額	△ 801	31	△ 832
非支配株主持分	106	-	106
純資産合計	46,567	45,308	1,259
負債純資産合計	94,795	83,609	11,185

◆**流動資産**
売上債権及びリース投資資産の増加などにより11,115百万円増加しました。
◆**流動負債**
短期借入金及び仕入債務の増加などにより9,771百万円増加しました。
◆**純資産の部**
親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加などにより1,259百万円増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	比較増減
売上高	78,719	68,741	9,977
売上原価	60,969	53,197	7,772
売上総利益	17,749	15,544	2,205
販売費及び一般管理費	13,802	13,145	656
営業利益	3,947	2,398	1,548
営業外収益	105	178	△ 72
営業外費用	181	112	69
経常利益	3,871	2,465	1,406
特別利益	0	2	△ 1
特別損失	42	501	△ 459
税金等調整前当期純利益	3,829	1,966	1,863
法人税、住民税及び事業税	1,081	620	460
法人税等調整額	252	259	△ 7
当期純利益	2,496	1,085	1,410
非支配株主に帰属する当期純利益	10	-	10
親会社株主に帰属する当期純利益	2,485	1,085	1,400

◆**売上高**
主に国内外において電子産業向けプラントや国内上下水道プラント・発電所向けメンテナンスが伸長した結果、売上高は78,719百万円と前期に比べ増加しました。
◆**営業利益・経常利益**
主に水処理エンジニアリング事業における売上の増加などにより、営業利益3,947百万円、経常利益3,871百万円と前期に比べ増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,779	△ 2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 913	△ 1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,055	1,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 147	236
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,783	△ 1,367
現金及び現金同等物の期首残高	8,939	10,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	7,207	8,939

◆**営業活動によるキャッシュ・フロー**
4,779百万円の資金流出となりました。主な資金の増加は仕入債務の増加によるものであり、主な支出は売上債権及びリース投資資産の増加によるものです。
◆**投資活動によるキャッシュ・フロー**
913百万円の資金流出となりました。主な支出は有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものです。
◆**財務活動によるキャッシュ・フロー**
4,055百万円の資金流入となりました。主な資金の増加は短期借入金の増加によるものです。
当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ1,732百万円減少し、7,207百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,225	7,508	29,876	△ 333	45,276	31	-	45,308
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 460	-	△ 460	-	-	△ 460
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,485	-	2,485	-	-	2,485
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	-	-	△ 33	-	△ 33	-	-	△ 33
自己株式の取得	-	-	-	△ 4	△ 4	-	-	△ 4
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 832	106	△ 726
当期変動額合計	-	-	1,991	△ 4	1,986	△ 832	106	1,259
当期末残高	8,225	7,508	31,868	△ 338	47,263	△ 801	106	46,567

単体財務情報

■貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期末 (平成28年3月31日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	58,303	47,843	10,460
固定資産	25,105	25,187	△ 81
負債の部			
流動負債	33,304	23,249	10,055
固定負債	8,627	9,172	△ 544
純資産の部			
株主資本	41,309	40,357	952
評価・換算差額等	167	252	△ 85
総資産	83,409	73,031	10,378

■損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	比較増減
売上高	56,547	51,497	5,049
売上原価	43,390	39,995	3,394
売上総利益	13,156	11,501	1,655
販売費及び一般管理費	11,453	10,880	572
営業利益	1,703	621	1,082
営業外収支	448	467	△ 18
経常利益	2,152	1,088	1,063
特別収支	△ 42	3,351	△ 3,393
税引前当期純利益	2,110	4,439	△ 2,329
法人税等	692	397	294
当期純利益	1,417	4,041	△ 2,623

注) 本報告書は決算短信などの数値、文章を基に作成しています。その後に公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、当社ホームページの掲載資料などでご確認ください。

【水処理エンジニアリング事業】

当事業におきましては、国内において、受注高は電力分野や一般産業向け排水分野で伸長したものの、電子産業分野で大型案件のあった前期を下回った影響などにより減少しました。一方、売上高は分野によりばらつきはあるものの、電子産業分野を中心に産業全般でプラント、メンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより増加しました。また、海外においては、台湾の電子産業分野向けプラントが増加したこと、当期より海外子会社1社を連結の範囲に含めたことなどにより受注高及び売上高が増加しました。利益面につきましては、売上拡大により大幅に改善しました。この結果、受注高60,529百万円（前期比2.9%減）、売上高62,907百万円（同17.9%増）、営業利益2,553百万円（同150.0%増）となりました。

【機能商品事業】

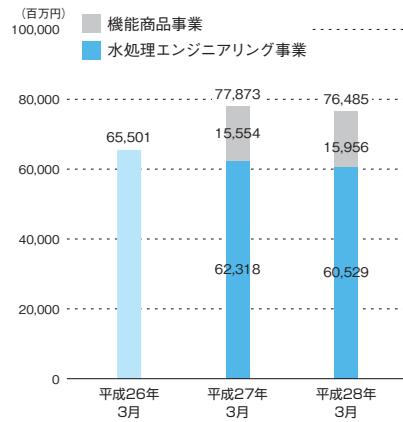
当事業におきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復し、標準型水処理機器及び薬品の販売が堅調に推移したこと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた前期に比べ、受注高及び売上高が増加しました。利益面につきましては、営業体制強化の効果などによる売上高の伸長が寄与し増加しました。この結果、受注高15,956百万円（前期比2.6%増）、売上高15,811百万円（同2.8%増）、営業利益1,393百万円（同1.2%増）となりました。

■ セグメント別業績

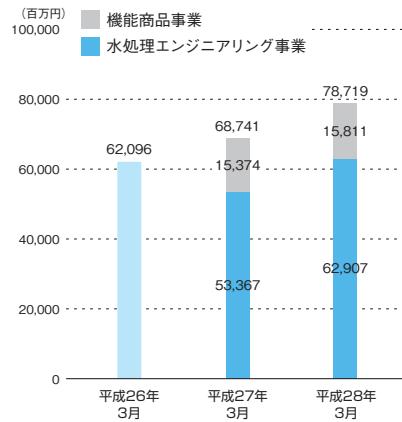
(単位：百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	比較増減
■ 受注高			
水処理エンジニアリング事業	60,529	62,318	△ 1,789
機能商品事業	15,956	15,554	401
■ 売上高			
水処理エンジニアリング事業	62,907	53,367	9,540
機能商品事業	15,811	15,374	437
■ 営業利益			
水処理エンジニアリング事業	2,553	1,021	1,532
機能商品事業	1,393	1,377	16

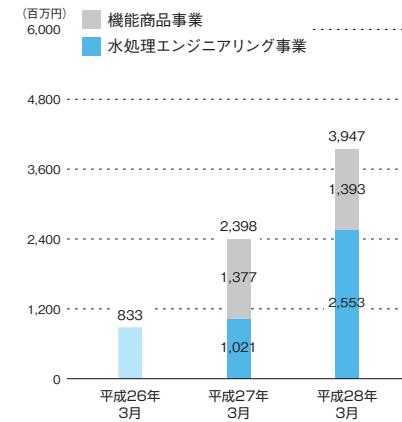
■ 受注高



■ 売上高

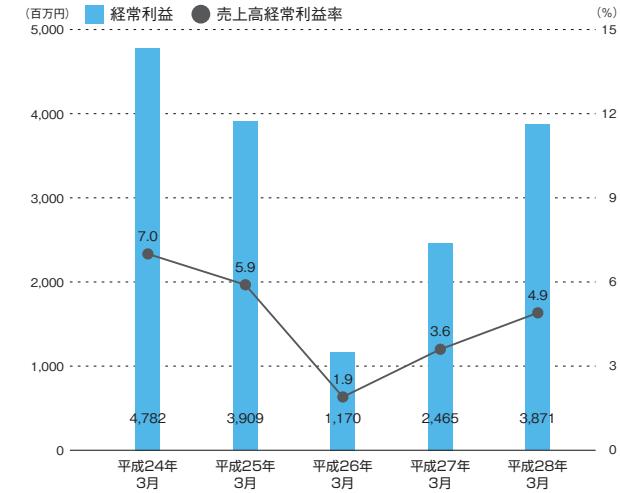


■ 営業利益

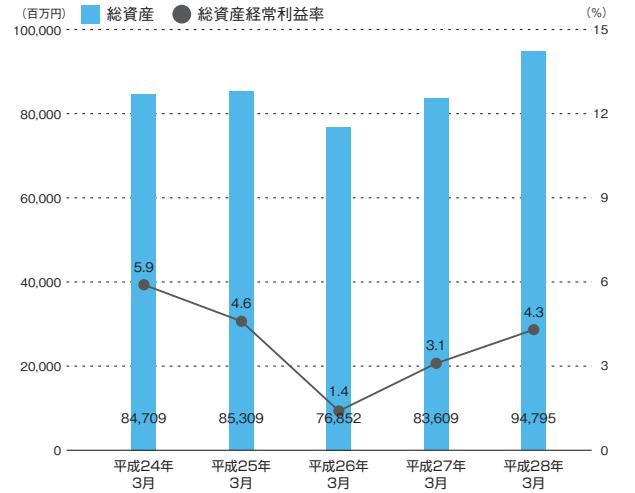


※当期より、組織変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しました。
なお、前期のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しておりますが、平成26年3月期につきましては合計値のみを表示しております。

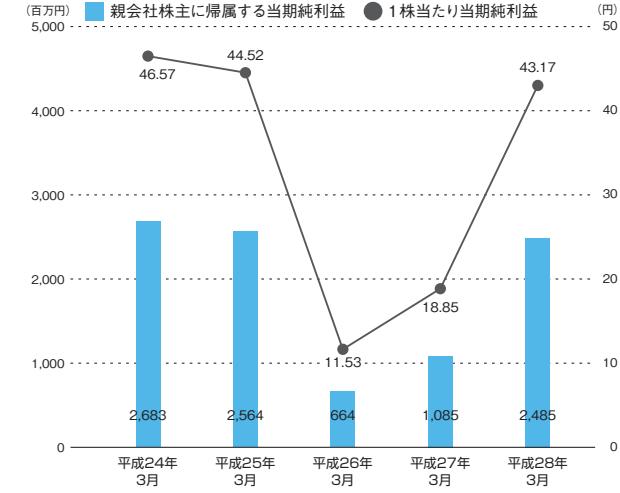
■ 経常利益／売上高経常利益率



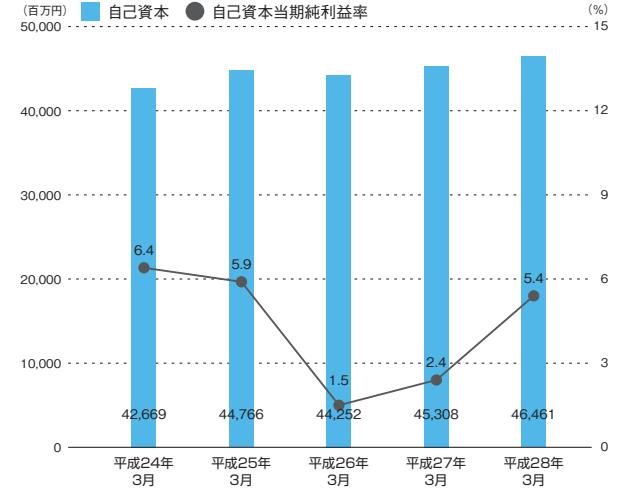
■ 総資産／総資産経常利益率(ROA)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



■ 自己資本／自己資本当期純利益率(ROE)



会社概要

商号 オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
 創業 昭和21年5月1日
 資本金 8,225,499,312円
 従業員数 連結2,088名 (単体1,011名) (平成28年3月31日現在)
 事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

本社 〒136-8631
 東京都江東区新砂1丁目2番8号
 開発センター 相模原
 工場 つくば、いわき
 支店 北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州、台湾

主要なグループ会社

■ 連結対象子会社

(国内) オルガノプラントサービス(株) (海外) Organo(Asia)Sdn.Bhd.
 オルガノフードテック(株) オルガノ(蘇州)水処理有限公司
 オルガノエコテクノ(株) オルガノ(タイ)科技股份有限公司
 オルガノアクティ(株) Organo(Thailand)Co.,Ltd.
 PT Lautan Organo Water

■ その他グループ会社

(国内) (株)ホステック (海外) Organo(Singapore)Pte Ltd
 東北電機鉄工(株) Organo(Vietnam)Co.,Ltd.
 Murugappa Organo Water Solutions Private Limited

取締役・監査役・執行役員

取締役社長 鯉江泰行
 取締役兼常務執行役員 奥園修一
 取締役兼常務執行役員 伊藤智章
 取締役兼常務執行役員 堀比斗志
 取締役兼常務執行役員 古内力
 取締役兼常務執行役員 明賀春樹
 取締役 西澤恵一郎
 取締役 永井素夫
 取締役 照井恵光
 常勤監査役 豊田正彦
 監査役 濱田治
 監査役 田中伸二
 常務執行役員 羽多野敦
 常務執行役員 塩見正樹
 執行役員 安藤正士
 執行役員 山口良一
 執行役員 池上理一
 執行役員 福田和久
 執行役員 真鍋敏樹
 執行役員 大賀克巳
 執行役員 中山泰利
 執行役員 國枝達也
 執行役員 浅野伸

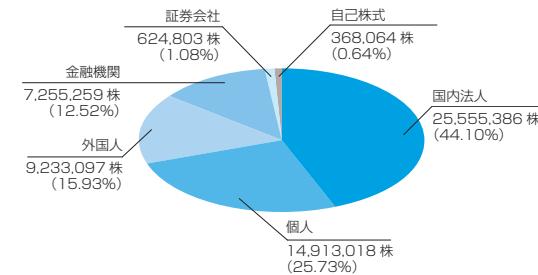
(注1) 鯉江泰行は代表取締役であります。
 (注2) 永井素夫及び照井恵光は社外取締役であります。
 (注3) 濱田治及び田中伸二は社外監査役であります。
 (注4) 永井素夫及び照井恵光は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況

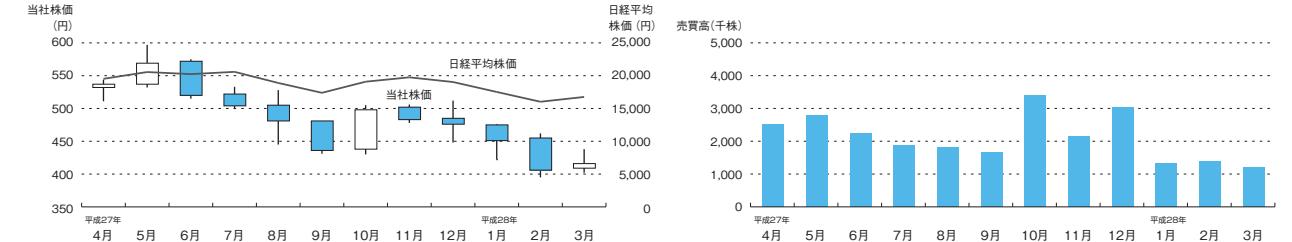
- 発行可能株式総数 126,960,000 株
- 発行済株式総数 57,949,627 株
- 株主総数 7,138 名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.20
ビービーエイチザアドバイザーズインナーサークル ファンド ツー コベルニク グロ オール キャップ ファンド	1,855	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,019	1.76
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	820	1.42
みずほ信託銀行株式会社	775	1.34
オーエム44ステートストリート808359クライアントオムニ	621	1.07
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	582	1.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	538	0.93
ゴールドマンサックスインターナショナル	449	0.78

● 所有者別株式分布状況



● 株価及び売買高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 1,000株
 公告掲載方法 電子公告
 公告掲載アドレス <http://www.organo.co.jp/>
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 連絡先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
 受付窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
 ホームページアドレス <http://www.smb.jp/personal/agency/index.html>
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

株式に関する諸手続のお申し出先について

■住所変更、配当受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。
 ■証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 ■未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお取り扱いいたします。